

## P1-037

## 入院している子どもの思いを表出できるような看護師の支援－学童期に焦点を当てて－

浅井 佳士

明治国際医療大学 看護学部 看護学科

## P1-038

## 分教室における病院との連携

佐々木 和江

東京都立北特別支援学校 病弱教育部門 東大こだま分教室

## 【目的】

入院している学童期の子どもの思いを表出できるようにするために、看護師がどのようなことを心がけ、アプローチをおこなっているかを明らかにすることを本研究の目的とする。

## 【方法】

対象は、入院している学童期の子どもに関わった経験を持つ看護師から同意を得て、学童期の子どもの思いを表出できるような看護師の支援について、インタビューガイドを用いて半構成的面接をおこない、得られた結果をカテゴリ分類し分析した。なお研究を行うにあたり研究協力施設の倫理委員会の承認を得た。

## 【結果】

日常生活での関わりでは、【子どもの良き理解者になる】ように努め【子どもの立場に立って置かれている状況を知る】【緊張感をほぐし関係づくりをする】ことをしていた。子どもとの信頼関係を築いていくためには、【子どもにとって安心できる人になる】【養育者としての態度を示す】【恒常性のある行動をする】関わりをしていた。子どもの気持ちをくみとるための観察として、日常的に子どもと接してそれぞれの子どもの理解を深めつつ、【変化する子どもの気持ち】を捉え【時間で変化する気持ち】【状況で変化する気持ち】【表情や言動】をみていた。子どもの様子がいつもと違うと感じた時には、【子どもの対処能力を伸ばす】ようにしながら【子どもの状態にあわせて求めている支援をおこなう】【積極的に関わらず見守る】【気分転換をはかり気持ちを整理させる】【無理のない範囲で気持ちの表出を促す】関わりをしていた。子どもが気持ちを表出しやすい雰囲気づくりとしては、【子どもが話やすい状況や環境をつくる】ことを大切に【話しても大丈夫な人になる】【環境を整える】【気持ちを整理させる】【子どもが話したい相手との間をとりもつ】関わりをおこなっていた。医療処置や検査の場面では、【子どもの気持ちを察知し受け止める】ことを大切に、場面によって【頑張りを認める】【気分にあわせ、立ち向かうまでの気持ちに寄り添う】【子どもの気持ちになり共感的態度を示す】ことをしていた。

## 【考察】

学童期の子どもに対して、子どもの発言の機会を奪わないように注意しながら子どもの本音を聞くことが重要になる。看護師は、子どもの気持ちの変化に気づき、その気持ちや場面に応じた支援をおこなう必要があり、発達していく存在にある子どもが、心にトラウマや嫌な思いを持たないように努めていく必要があると考えられる。

## 【背景】

入院中における子供の教育を保証するために、東京都は平成29年度より都内の4つの都立特別支援学校に病弱教育部門を設置した。学習のスタイルは大きく分けて、病院の中に教室を設置し入院中の子供が通ってくる「分教室」と、教員が入院している子供の病院に出向きベッドサイド等で授業を行う「訪問学級」とがある。いずれも、病院内で学校の時間を子供たちに提供して学習の機会を保証し、病院という非日常生活からの脱却を担っている。病弱児教育を担う教員は、疾患に対する知識や心理的対応にたけているわけではなく、普通校の教壇に立つための基礎免許を有するごく普通の教員である。

## 【目的】

病弱教育部門の活動を振り返り、その現状と課題を明らかにすること。

## 【方法】

東京都病弱教育拠点校の1つである、都立北特別支援学校の分教室における病院内での教育活動を後方視的に検討した。

## 【結果】

平成29年以降の当分教室の在籍児童・生徒数はおおむね毎月平均で15名程度であり、各年度によって差はあるものの、おおむね小学部がその約半数を占めていた。疾患別としては、小児血液疾患がもっとも多く、心臓疾患がそれに続いていた。通常の授業以外での当分教室の主な活動は以下のようなものであった。1 病院長も出席する病院側との連絡協議会 2 病院専門職による教員のスキルアップ研修 3 看護師と連携し、児童の毎朝の登校許可確認 4 医師の付き添いを伴う遠足 5 授業を優先した治療内容の計画 6 病院主催のカンファレンスへの参加 7 学校主催の支援会議の参加 8 院内ボランティアの協力 9 院内施設見学の実施

## 【考察】

病気に対して知識の乏しい教員にとり、疾患や治療の実態を知ることが指導能力向上の第一歩となる。病院の各専門職に研修の講師を依頼することで、短時間に凝縮された研修を実施できる環境は、病院との連携を象徴するものである。課題としては、教員と病院職員の間での連絡をより一層密にして、子どもにとっての最適な教育が実施できる環境を整備する重要と考えられた。また、定期的な異動がある教員にとり、誰が配属されても継続した連携がとれる組織的な体制作りが必須であると考えられる。